

第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

保険者名	第7期介護保険事業計画に記載の内容			R1年度(年度末実績)			
	区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
光市	①自立支援・介護予防・重度化防止	○本市の高齢化率は、全国・県平均よりも進んでいる。また平成30年度には、後期高齢者の割合が前期高齢者を上回り、独居世帯や高齢者のみの世帯も増加することから、団塊の世代のすべてが75歳以上となる2025年までに、互助・共助を中心とした身近な地域活動の中で、自立支援や介護予防の取組みを推進していく必要がある。 ○第7期介護保険事業計画策定時のアンケート等から、地域づくりに参加したい高齢者が6割強を占めている。また、新規に要支援・要介護認定を受けた高齢者の主な原因疾患である「脳血管疾患」は、生活習慣病が影響することが多く、「転倒・骨折」についても、食生活や普段の適度な運動等により防げる可能性のある疾患といえることから、互助による交流機会の推進等により、認定者数の増加を防ぐことができると考える。	地域ふれあいサロン活動事業の普及啓発	地域ふれあいサロン活動事業 (H29)(H30)(R1)(R2) 実施団体 79 86 90 100 ※H29～R1は実績値、R2は目標値	地域ふれあいサロン活動事業の実施 サロン数:90団体	◎	○サロンは、高齢者の交流と自発的な介護予防の取組みの場として、重要な役割を担っており、市内各地で着実に増加している。 ○サロン活動ではいきいき百歳体操の実施や、市が実施する看護師の派遣による健康チェックや健康に関するアドバイス等を通じた介護予防の意識啓発を取り入れるなど、様々な活動が生まれている。 ○一方、サロン参加者の固定化や高齢化等によりサロンを廃止する団体があることから、各地域の特色に応じた地域づくりの基盤を進め、サロンをコーディネートできる人材の発掘・育成に加え、広く地域住民の参加を促していく必要がある。 ○また、サロン継続の一助となる魅力ある出前講座等をメニュー化した行政の側面的支援も重要と考える。
			自立支援型地域ケア個別会議の推進	自立支援型地域ケア個別会議 (H29)(H30)(R1)(R2) 実施回数 17 23 23 35 ※H29～R1は実績値、R2は目標値	自立支援型地域ケア個別会議の実施 実施回数:23回	◎	○多職種連携による地域ケア個別会議の実施により、ケアプランの見直しなど関係者が自立支援に関する意識が高まってきた。 ○今後は、要支援者等個々の心身機能に応じた具体的な支援について、検討できるような体制を図る。 ○会議の成果について、参加者以外の専門職等が共有できるよう、事業所等との連携をさらに進める。
			いきいき百歳体操普及事業の実施	いきいき百歳体操普及事業 (H29)(H30)(R1)(R2) 実施団体 8 18 25 42 ※H29～R1は実績値、R2は目標値	いきいき百歳体操の実施 実施箇所数:25団体	◎	○いきいき百歳体操の周知やロコミで、実施箇所を増やすことができた。 ○また、リハ職を派遣し、専門的な視点からの支援も進めることができた。 ○実施団体を対象にしたアンケートでは、体力の維持・向上といった客観的評価に加え、友達ができたり活動的になった等の主観的評価も見られ、健康寿命延伸の一助となることが期待できる。 ○いきいき百歳体操は心身機能の低下防止と社会参加を促進する取組みであり、継続することが重要となってくることから、サロンのリーダーとなる人材の発掘・育成のため、地域や他部署と連携し、基盤となる地域づくりをさらに進めていく必要がある。
光市	②給付適正化	○本市の介護給付費は年々増加していることから、本市の特性にあった地域包括ケアシステムの深化・推進を図る中で、必要な給付を適切に提供するための適正化事業は重要な取組みの一つとして考える。 ○一方、適正化事業に取り組む職員は、他の業務と兼務し主として行政職が担うことから、配属時からの研修参加や業務のマニュアル化、さらには、専門職との連携など多くの課題がある。	介護給付等適正化事業の主要5事業(ケアプランチェック、住宅改修点検、福祉用具購入点検、介護給付費通知、医療情報との突合)の実施	介護給付等適正化事業の主要5事業の実施 (H29)(H30)(R1)(R2) 事業実施数 5 5 5 5 ※H29～R1は実績値、R2は目標値	○ケアプランチェックの実施 件数:58件 ○住宅改修点検 件数:1件 ○福祉用具購入点検 件数:0件(対象となる事例なし) ○介護給付費通知 実施回数:2回 ○医療情報との突合 実施回数:12回	◎	○重点項目を決め、それに沿ったケアプランチェックを行うことで、職員が内容等を共有しやすい環境を整える。 ○また、職員の異動による知識のゼロクリアを解消するため、すべての係員がケアプランチェックができるよう実施指導に参加するとともに、民間団体が実施する研修に定期的に参加し、給付適正化の知識の平準化とスキルアップに努める。